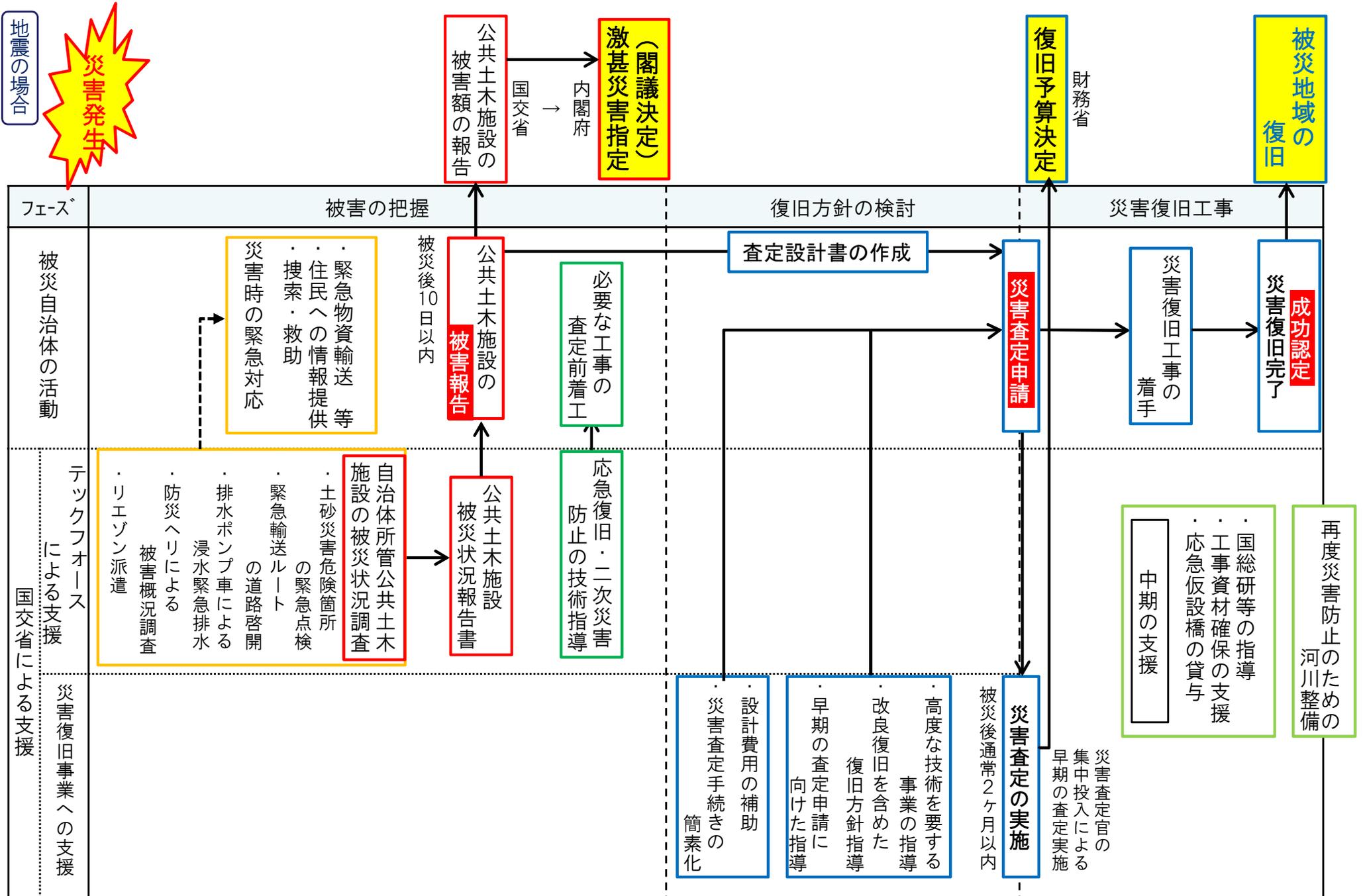


市町村支援の強化について

平成29年6月27日

水管理・国土保全局 防災課

被災地域の1日も早い復旧に向けた取り組み



TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊)による支援

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設。
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。
- 国土交通省各組織の職員合計8,912名(平成29年4月現在)を予め任命。

※TEC-FORCE (T echnical E mergency C ontrol F ORCE) : 緊急災害対策派遣隊

被災状況調査・把握

防災ヘリによる被災状況調査



【 H27.9 関東・東北豪雨 】
(茨城県常総市)

被災状況の把握(河川)



【 H28.8 台風第10号 】
(北海道清水町)

被災状況の把握(道路)



【 H28.4 熊本地震 】
(熊本県益城町)

被災状況の把握(砂防)



【 H28.4 熊本地震 】
(熊本県南阿蘇村)

通信機能の確保

Ku-SAT*による通信機能確保



※Ku-SAT: 小型衛星画像伝送装置

【 H27.5 口永良部島の噴火 】
(鹿児島県屋久島町)

自治体・捜索活動等への助言

自治体へ調査結果の報告



【 H28.4 熊本地震 】
(熊本県庁)
(熊本県南阿蘇村)

捜索活動への 技術的助言



応急対策等

排水ポンプ車による緊急排水



【 H27.9 関東・東北豪雨 】
(茨城県常総市)

緊急輸送路確保のための道路啓開



【 H28.9 台風第10号 】
(岩手県岩泉町)

災害復旧事業への支援

- TEC-FORCEによる被災直後の被災状況調査などの初動対応の支援に加え、災害査定官による災害復旧段階の技術的助言などの支援を実施。
- 自治体が迅速に災害復旧に着手できるよう、災害査定効率化の内容を事前にルール化し、発災後速やかに適用する「大規模災害時における公共土木施設災害復旧査定方針」を60年ぶりに策定。
- 自治体が適切かつ迅速に災害復旧事業を申請できるよう、申請に係る測量・設計等を査定設計委託費等補助により費用の支援を実施。

被災直後の技術的支援

TEC-FORCEによる被災状況調査



岩手県(平成28年9月)

災害査定官による技術的助言



熊本県(平成28年5月)

災害査定効率化による支援

災害査定効率化の事前ルール化

災害査定の効率化を政府の本激指定と合わせて迅速に行う「事前ルール化」を平成29年災害から実施（「大規模災害時における公共土木施設災害復旧査定方針」を60年ぶりに策定）

大規模災害時の災害査定の効率化

- 設計図書の簡素化
(細かな図面に代えて航空写真等の活用を認める)
- 机上査定限度額の引上げ
(現場に行かず書類のみの災害査定件数を増やす)
- 採択保留額の引上げ
(現地査定で決定できる件数を増やす)

【設計図書の簡素化(例)】

ドローンによる調査・写真を災害査定時の説明資料として活用
(H28熊本地震)



補助制度による支援

査定設計委託費等 補助制度

測量・設計等を適切かつ迅速に実施し、早期の復旧を図るため、災害査定設計に要した経費について、補助金を交付

【制度の概要】

補助対象:特に被害が激甚であると定める災害(激甚災害等)の査定設計に要する経費

補助率:1/2

【補助対象限度額】

箇所ごとの決定工事費に、それぞれの率を乗じた額

1億円をこえる	3.0%
3,000万円をこえ1億円以下	5.9%
1,000万円をこえ3,000万円以下	6.9%
1,000万円以下	9.5%

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会（概要）

- 平成28年4月の熊本地震等の大規模な災害時において、市町村における災害復旧事業等の災害対応の困難さが浮き彫りとなった。
- 公共土木施設に関し、市町村が災害発生から復旧までの災害対応を迅速かつ的確に行うことができるよう、市町村に対する支援方策のあり方について検討。

● 懇談会委員名簿

- 岩田 孝仁 静岡大学防災総合センター 教授
- 岩松 俊男 (一社)全国測量設計業協会連合会 副会長
- 大原 美保 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員
- 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所 准教授
- 高野 登 (一社)建設コンサルタンツ協会 技術部会長
- ◎ 田中 淳 東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター長・教授
- 二宮 徹 日本放送協会盛岡放送局放送部 副部長
- 藤芳 素生 (公社)全国防災協会 理事
- 堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

◎:座長 (50音順敬称略)

第4回開催の様子



● 懇談会スケジュール

- 第1回: 7月21日(木)
- 第2回: 10月 7日(金)「被災自治体(1県3市町)ヒアリング」
- 第3回: 12月15日(木)
- 第4回: 2月16日(木)「防災に関する市町村支援のあり方について」提言(案)

⇒ **3月17日(金)**

- ・「防災に関する市町村支援方策のあり方について」提言を座長から手交いただいた

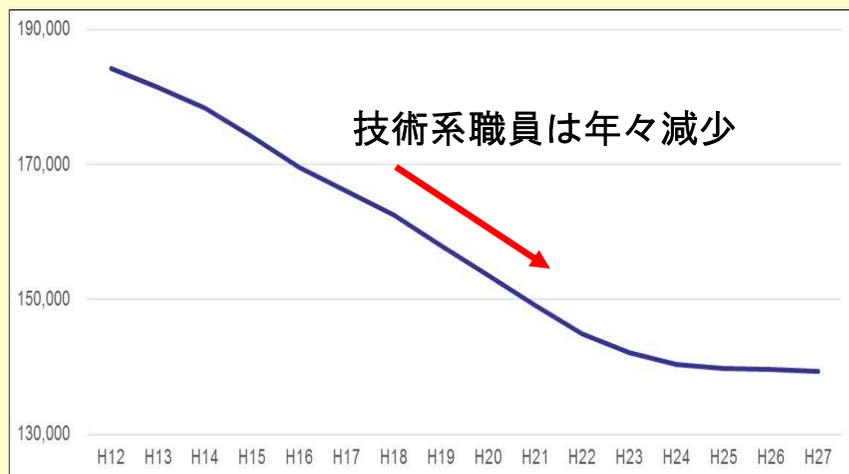
「防災に関する市町村支援方策のあり方について」提言の概要①

～市町村における災害対応の現状～

○大規模な災害時には、市町村では職員数が減少している中で災害対応のために膨大な業務を実施しなければならぬなど、非常に厳しい状況に置かれている。

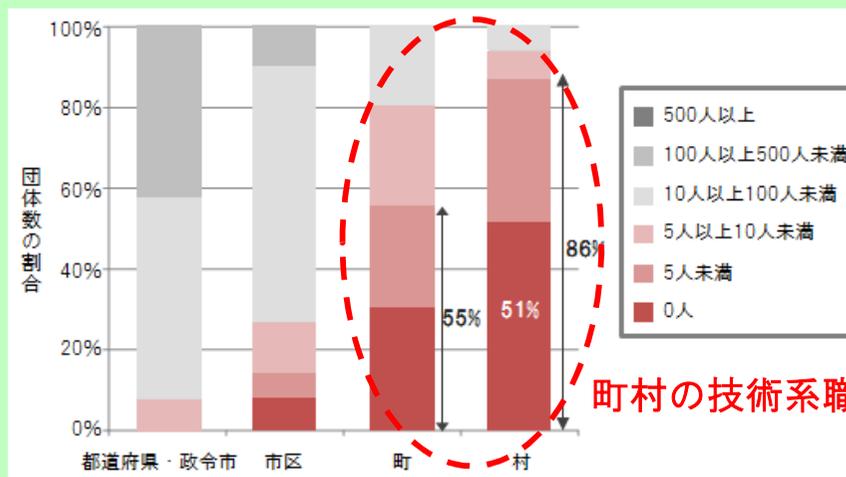
市町村では職員数が年々減少しています

特に災害復旧を担う技術系職員数は大きく減少しています



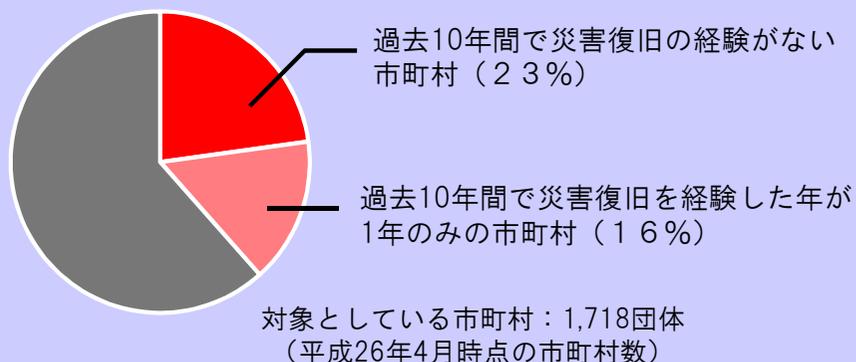
「村」の約半分では技術系職員がすでに0人です

「町」の約6割「村」の9割でも5人未満です



災害復旧の経験が少ない市町村が約4割です

約4割の市町村では、過去10年間の災害復旧事業を実施した経験が1回以下となっています



災害時には膨大な業務を迅速に処理する必要があります

被災市町村では少人数の職員が、災害査定など普段は経験しないが迅速な対応が求められる膨大な業務を実施する必要があります

北海道・東北豪雨では…

【岩手県岩泉町の例】

374箇所・約85億円にのぼる
復旧事業をわずか6名の職員で対応

熊本地震では…

【熊本県御船町の例】

392箇所・約32億円にのぼる
復旧事業をわずか7名の職員で対応

○他の自治体から支援を受ける

○民間事業者が発注者支援業務、

CM方式によるマネジメント業務を委託

○他の自治体から支援を受ける

「防災に関する市町村支援方策のあり方について」提言の概要②

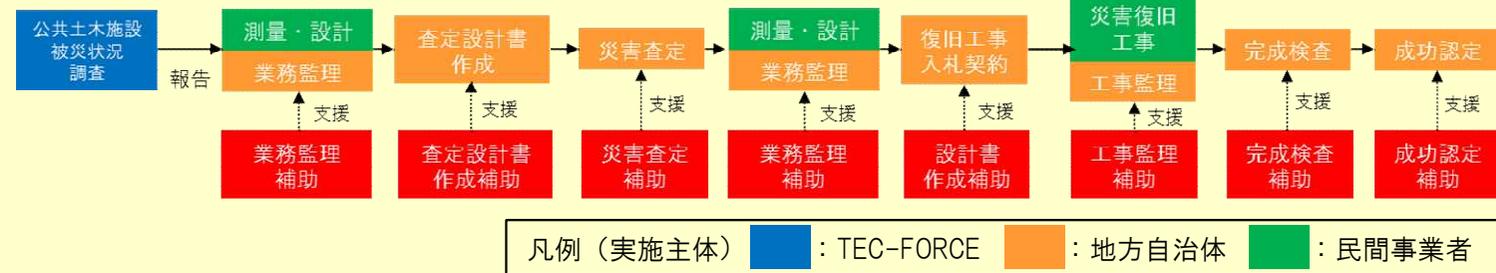
～市町村への支援方策に関して取るべき対策の主な内容～

○「防災に関する市町村支援方策のあり方について」提言において、市町村が実施する一連の災害対応について民間事業者等がパッケージで支援できる仕組みの検討や、研修・訓練等の充実等によるテックフォースの更なる充実強化等が必要との意見を頂いた。

災害復旧事業支援業務（民間の力を活用できる仕組みが必要です）

大規模災害時にTEC-FORCEの被災状況調査を受けて、市町村が一連の災害対応を迅速で的確に実施できるよう、市町村が実施する一連の災害復旧事業について民間事業者等がパッケージで支援できる仕組みの整備が必要です。

＜市町村が実施する一連の災害復旧事業＞



TEC-FORCEの充実強化

（国土交通省からの支援の強化が必要です）

今後も想定される大規模災害に対応し、TEC-FORCEの災害対応の一層の迅速化・効率化を図るため、新機材の整備、操作及び運用訓練や人材育成の強化等によりTEC-FORCEの充実・強化が必要です。



都道府県等による市町村支援の強化

（都道府県等による活動への支援の強化が必要です）

災害時に市町村への支援を行っている都道府県等に対して、国が実施する研修・訓練への参加や訓練等に必要な資機材の貸与等の技術的な支援を強化します。これにより、大規模災害時における市町村の災害対応への都道府県等からの支援が必要です。

市町村の技術者養成への支援（市町村の災害対応力の強化が必要です）

国民の生命・財産を災害から保護する責務を負う市町村においては、災害時において迅速かつ確実に災害対応を実施していくために、市町村職員の災害対応力を高めていくことが必要です。

そのために必要な研修・訓練や技術マニュアル・講習会等による支援が必要です。